

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社リロ・ホールディング
【英訳名】	Relo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 謙一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03(5312)8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03(5312)8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	26,886,500	28,264,678	108,410,381
経常利益(千円)	1,185,018	1,265,825	5,235,645
四半期(当期)純利益(千円)	615,495	687,935	2,882,246
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	614,938	715,140	2,800,588
純資産額(千円)	15,971,296	17,241,922	18,469,948
総資産額(千円)	42,310,462	42,758,172	43,263,134
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	42.71	46.13	192.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	42.66	46.00	192.24
自己資本比率(%)	37.6	40.0	42.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング(当社)を中心に、連結子会社16社および持分法適用関連会社5社により構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により不安定な経済環境となりました。寸断されたサプライチェーンの復旧や新興諸国を中心とする旺盛な需要を背景に、6月の貿易収支は黒字に転じたものの、依然として円が高止まりし輸出産業の収益を圧迫している他、雇用も低迷していることなど、厳しい環境が続いております。

このような環境下においても、当社グループでは、企業福利厚生のアウトソーシングニーズを捉え、新規顧客を獲得するとともに管理戸数や会員数などのストックを積み増しました。一方、リゾートなど一部の事業においては震災の影響を受け、当第1四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	282億64百万円（前年同期比5.1%増）
営業利益	11億37百万円（前年同期比1.2%減）
経常利益	12億65百万円（前年同期比6.8%増）
四半期純利益	6億87百万円（前年同期比11.8%増）

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、海外展開の積極化による事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、セグメント情報におけるセグメント区分を「国内リロケーション事業」、「海外リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「リゾート事業」および「その他」に変更することといたしました。詳細は、15ページの「当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### 国内リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の中でも住宅分野におけるアウトソーシングサービスを提供しております。

企業の住宅制度は、重要な人事政策の一つとして重視されるとともに、効率的な運用を求められております。当社グループでは、企業の業務負担を減らし効率的に制度を運用するサービスとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシング「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供しております。また、企業の借上ニーズが高い地域においては、賃貸不動産の管理や仲介事業なども手掛けており、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく、総合的にサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き「リライアンス」の新規顧客を獲得するとともに既存顧客におけるグループ企業の受託も増加し、管理戸数を積み増しました。その他にも、企業の寮や社宅に対する管理人派遣サービスの受託棟数が増加するなど、企業の住宅に関するアウトソーシングサービスが堅調に推移したことに加え、賃貸不動産管理・仲介事業の効率化なども寄与しております。

これらの結果、営業収益204億87百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益5億28百万円（同18.6%増）となりました。

#### 海外リロケーション事業

当事業は、海外赴任や転勤などにおいて企業と従業員をサポートするサービスを提供しております。

当社グループの創業事業である留守宅管理サービスは、企業の積極的な海外進出を背景として、転勤者を支援するために立ち上げたサービスです。加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任業務支援サービスや、北米における赴任者向け短期アパートメントの運営なども手掛けております。赴任から帰任に至るまで、企業と転勤者をサポートし、日本企業の海外展開を後押しすべくサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、留守宅管理サービスが堅調に推移した一方で、出張の手控えなど、震災により人の移動が抑制されたことなどから、海外赴任業務支援サービスにおける出張手配件数が減少するなどの影響を受けました。

これらの結果、営業収益45億5百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益2億2百万円（同1.7%減）となりました。

#### 福利厚生事業

当事業は、企業福利厚生のレジャー・ライフサポート分野に関するアウトソーシングサービスなどを提供しております。

近年の福利厚生制度は、保養所などのレジャー施設をはじめとして、育児や健康、自己研鑽などのニーズも高く、不可欠な人事政策として確立していると同時に、効率的な運用を求められております。「福利厚生倶楽部」は、企業の業務負担やコストを削減するとともに、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービスです。加えて、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」の他、コンテンツの一部としてホテル運営や24時間緊急駆け付けサービスなどを展開し、会員の生活全般をサポートする体制を構築しております。

当第1四半期連結累計期間においては、「福利厚生倶楽部」の新規顧客獲得が伸張したことや、既存顧客へのフォロー営業が奏功し退会企業が減少したことなどから会員数が増加いたしました。同時に、「クラブオフアライアンス」の提携企業が増加したことに加えて、サービスオペレーションの業務効率が一層高まったことなども寄与しております。

これらの結果、営業収益22億99百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益6億50百万円（同10.0%増）となりました。

#### リゾート事業

当事業は、シニア層の人口増加を踏まえ、企業の従業員に限らずより多くのステイリゾートニーズに応えるべく、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラムを運営しております。

当第1四半期連結累計期間においては、震災による消費マインドの低下や広告自粛などの影響を受け、集客と新規会員の獲得が低調に推移いたしました。しかしながら、5月の連休以降は集客に回復の兆しが見え、想定を上回って推移しております。

これらの結果、営業収益4億82百万円（前年同期比24.3%減）、営業利益3百万円（同95.5%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産・負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は427億58百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となり、また、負債合計は255億16百万円（同2.9%増）、純資産合計は172億41百万円（同6.6%減）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,210,000
計	60,210,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,158,720	15,158,720	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	15,158,720	15,158,720	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	15,158,720	-	2,561,293	-	2,754,397

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,156,900	151,569	同上
単元未満株式	普通株式 1,320	-	同上
発行済株式総数	15,158,720	-	-
総株主の議決権	-	151,569	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿四丁目3番23号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,450,463	3,572,813
受取手形及び営業未収入金	4,818,628	3,557,857
有価証券	122,246	178,738
販売用不動産	594,439	608,447
貯蔵品	189,415	165,257
前渡金	6,275,437	6,137,633
その他	3,337,468	4,315,948
貸倒引当金	31,519	28,633
流動資産合計	18,756,579	18,508,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,797,191	3,807,893
減価償却累計額	1,338,721	1,389,489
建物(純額)	2,458,470	2,418,404
工具、器具及び備品	833,136	848,139
減価償却累計額	640,163	656,757
工具、器具及び備品(純額)	192,973	191,381
土地	966,471	967,864
その他	380,878	383,024
減価償却累計額	179,202	187,666
その他(純額)	201,676	195,358
有形固定資産合計	3,819,591	3,773,009
無形固定資産		
ソフトウェア	805,949	754,294
のれん	2,445,004	2,408,853
その他	27,511	27,500
無形固定資産合計	3,278,465	3,190,649
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804,224	6,776,409
敷金及び保証金	8,301,774	8,246,726
その他	2,348,737	2,310,131
貸倒引当金	46,239	46,816
投資その他の資産合計	17,408,497	17,286,451
固定資産合計	24,506,554	24,250,109
資産合計	43,263,134	42,758,172



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,715,784	1,365,185
短期借入金	1,309,836	1,214,111
1年内返済予定の長期借入金	1,171,200	1,171,200
未払法人税等	319,978	411,071
前受金	8,562,093	8,521,071
賞与引当金	338,396	281,277
その他	2,292,909	3,103,376
流動負債合計	15,710,198	16,067,293
固定負債		
長期借入金	4,631,300	5,091,500
債務保証損失引当金	79,500	78,303
長期預り敷金	4,061,534	3,964,141
退職給付引当金	196,900	203,615
負ののれん	7,162	6,963
その他	106,590	104,433
固定負債合計	9,082,987	9,448,955
負債合計	24,793,186	25,516,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	3,164,151	3,164,151
利益剰余金	12,956,724	12,735,170
自己株式	515	1,043,395
株主資本合計	18,681,653	17,417,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	5,790
為替換算調整勘定	322,463	288,434
その他の包括利益累計額合計	321,774	294,224
新株予約権	71,283	80,486
少数株主持分	38,785	38,440
純資産合計	18,469,948	17,241,922
負債純資産合計	43,263,134	42,758,172

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業収益	26,886,500	28,264,678
営業費用	23,578,164	25,016,846
営業総利益	3,308,335	3,247,831
販売費及び一般管理費	2,157,339	2,110,328
営業利益	1,150,996	1,137,502
営業外収益		
受取利息	4,799	3,831
受取配当金	15,630	22,035
持分法による投資利益	75,299	106,972
その他	7,972	16,655
営業外収益合計	103,701	149,494
営業外費用		
支払利息	16,163	10,936
為替差損	11,440	487
株式公開費用	20,000	-
その他	22,075	9,747
営業外費用合計	69,679	21,171
経常利益	1,185,018	1,265,825
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	147	1,197
貸倒引当金戻入額	6,016	-
特別利益合計	6,163	1,197
特別損失		
固定資産除却損	1,052	1,403
臨時損失	-	1,036
特別損失合計	1,052	2,439
税金等調整前四半期純利益	1,190,129	1,264,582
法人税、住民税及び事業税	394,862	456,041
法人税等調整額	179,362	122,117
法人税等合計	574,225	578,158
少数株主損益調整前四半期純利益	615,904	686,423
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	408	1,512
四半期純利益	615,495	687,935

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	615,904	686,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,580	6,696
為替換算調整勘定	1,169	33,828
持分法適用会社に対する持分相当額	2,783	1,585
その他の包括利益合計	965	28,716
四半期包括利益	614,938	715,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,529	715,485
少数株主に係る四半期包括利益	408	345

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O P(以下、「E S O P信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに収益および費用については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成23年6月30日現在において信託口が所有する自己株式数は489,000株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 保証債務 家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。 リロケーション事業 3,062,377千円 その他の事業 1,885,538千円	偶発債務 保証債務 家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。 リロケーション事業 3,161,756千円 その他の事業 2,191,537千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	顧客情報流出対応費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 157,349千円	減価償却費 153,286千円
のれんの償却費 35,951千円	のれんの償却費 35,951千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	641,620	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を700,000株、581,663千円処分いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が318,697千円増加しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は200,480株、166,588千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	909,489	60	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を198,000株、299,970千円取得いたしました。また、「従業員持株会支援信託E S O P」の信託契約に基づき自己株式の取得および処分を行っており、取得による増加が753,240千円、処分による減少が10,330千円となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が1,042,879千円増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は1,043,395千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	18,877,764	4,584,441	2,262,127	637,943	26,362,277	524,223	26,886,500	-	26,886,500
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	140,972	7,800	15,576	-	164,349	33,648	197,997	197,997	-
計	19,018,736	4,592,242	2,277,703	637,943	26,526,626	557,871	27,084,497	197,997	26,886,500
セグメント 利益	445,987	206,382	591,768	78,572	1,322,710	70,394	1,393,104	242,108	1,150,996

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. セグメントの調整額 242,108千円には、セグメント間取引消去6千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 242,115千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	20,487,773	4,505,583	2,299,997	482,782	27,776,136	488,541	28,264,678	-	28,264,678
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	112,596	9,204	46,513	-	168,315	12,423	180,738	180,738	-
計	20,600,369	4,514,788	2,346,510	482,782	27,944,451	500,964	28,445,416	180,738	28,264,678
セグメント 利益	528,860	202,855	650,903	3,539	1,386,158	52,016	1,438,175	300,672	1,137,502

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 300,672千円には、セグメント間取引消去5,364千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 306,036千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総  
務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

記載すべき事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「リロケーション事業」、「福利厚生代 行  
サービス事業」、「リゾート事業」および「その他」に区分していましたが、海外展開の積極化による事業成  
長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、当連結会計年度より「国内リロケーション事業」、「海外リロ  
ケーション事業」、「福利厚生事業」、「リゾート事業」および「その他」のセグメント区分に変更すること  
いたしました。

前第1四半期連結累計期間の営業収益・セグメント利益については、比較可能性を確保するため、当該区分変更が  
前年同期に行われたものとして遡及修正しております。



( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42.71円	46.13円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	615,495	687,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	615,495	687,935
普通株式の期中平均株式数(株)	14,412,086	14,914,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42.66円	46.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,403	39,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P信託口が所有する当社株式について当第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 42.59円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....909,489千円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成23年6月27日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社リロ・ホールディング  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。